



1-3 地域研究会・広域合同研究会の実施

東京大学地震研究所

目 的

- 理学的な調査によって得られる地震・津波についての情報を利活用し、工学・社会科学などの**研究成果**とともに、**日本海**の**地震・津波**特性や**社会的特性**を考慮し、**地域ごとに異なる諸状況**に合った**地域防災リテラシー**の向上を図り、**地域に還元**。
- **防災教育の手法の開発**のため、地域の大学等の**研究者・専門家**の積極的参加を求め、地域の自治体等との**持続的連携体制**を構築。

概 要

- それぞれの地域で進められている津波検討委員会などなどの組織やネットワークをできるだけ活用し、それらと調和的に、それぞれの**地域のもつ個別の問題**に留意しながら、**防災関係者、ライフライン事業者、研究者等**を対象とした地域研究会を組織。
- 本プロジェクトでの**研究成果**や、**既存の学術情報の伝達**を行うとともに、**地域ごとに異なる対応**が必要となる**地震・津波などの防災上の課題**について検討。

1. 地域の防災リテラシー向上に向けた取組

1-1 防災教育に対する知識構造的アプローチ

1-2 沿岸防災手法の工学的評価

要望

提案

1-3 地域研究会・広域合同研究会の実施

- 地域の課題・ニーズの把握
- 地域特性の情報伝達・把握
- 話題提供
- 防災リテラシー向上のための意見交換 など

話題提供と意見交換

- 出席機関：
 - ・ 行政（国、道県、市町村、消防）
 - ・ 研究者
 - ・ ライフライン事業者（電力、交通、通信、ガス等） など

● 地域研究会

- 継続開催地：北海道、秋田県、新潟県、富山県、鳥取県、福岡県
 - ・ 地域の状況に応じ様々な形式・内容で開催
- 新規開催地：佐賀県、長崎県を予定

● 広域合同研究会（未定）

- ・ 国交省海岸室主催のブロック会議に併せて開催（出席機関：自治体の海岸・防災担当）
- ・ H26開催地：未定
 - ・ 東日本（北海道～石川県）：
 - ・ 西日本（石川県～長崎県）：

2. 津波波源モデル・震源断層モデルの構築

3. 津波および強振動の予測

平成26年度 進捗状況

地域	進捗状況・予定
北海道	● 8月21日、北海道・北海道開発局と事前打合せ。 ● 12月に地域研究会開催予定。 ・ 対象：市町村防災担当者 ①話題提供と質疑応答（テーマ、講師選定中） ②気象台からの情報提供 ③市町村防災担当者によるグループワーク。 （事前にアンケート調査）
秋田県	● 11月11日に秋田県・秋田大学と事前打合せ予定。
新潟県	● 9月2日、新潟県、北陸地整、新潟大学と事前打合せ。 ● 9月9日、地域研究会新潟県開催。 ・ 日本海地震・津波調査プロジェクトと地域研究会について ・ 話題提供「新潟県に影響を及ぼす地震・津波の特性について」 （東京大学地震研究所 佐藤比呂志教授） ・ 質疑応答、意見交換
富山県	● 富山県と調整中。

平成26年度 進捗状況

地域	進捗状況・予定
鳥取県	● 7月23日、鳥取県と事前打合せ。 ● 9月12日、鳥取県、鳥取大学と事前打合せ。 ● 11月5日に地域研究会開催予定。 ・平成25年度の開催結果（概要）報告 ・新たな取り組み状況 ・話題提供と質疑応答、意見交換 ①「鳥取県に影響を及ぼす断層モデルの特徴（仮題）」 （東大地震研 佐藤） ②「H25年度の鳥取県津波堆積物調査の成果」（島根大酒井） ③「鳥取大学のCOC事業の取り組み紹介（市民を巻き込んだ地域防災リテラシー向上の取り組み（仮題））」（鳥取大学）
福岡県	● 福岡県、九州地整と調整中。
（佐賀県）	● 佐賀県に打診中。
（長崎県）	● 長崎県に打診中。

平成26年度の出席予定機関

	地域	道府県		国			市町村	消防	地域 防災	ライフ ライン事業者	研究者
		関係 部局	出先 機関	地整、 開発局	出先 機関	気象台					
地域 研究会	北海道	◎	-	◎	-	○	○	-	-		○
	秋田県	◎	-	○	○	○	○	○	-	○	◎
	新潟県	◎	-	◎	-	○	-	-	-		○
	富山県	◎	-	○	○	○	○	-	○	○	○
	鳥取県	◎	-	○	○	○	○	○	-	○	◎
	福岡県	◎	-	◎	-	○	-	-	-	-	○
	(佐賀県)	◎		○		○					○
	(長崎県)	◎		○		○					◎
広域 合同 研究会 (未定)	北海道 ～ 石川県	○	-	◎	-	-	-	-	-	-	○
	石川県 ～ 長崎県	○	-	◎	-	-	-	-	-	-	○

◎：事前協議を含め主体となった機関